

平成 27 年 度

地方財政状況調査等による

決 算 概 要

安曇野市財政部財政課

1 地方財政状況調査（決算統計）

地方財政状況調査とは、地方自治法第252条の17の5に基づいて行われる調査で、地方財政法第30条の2の規定により、国会に報告されるとともに公表されます。

地方財政状況調査は、当該年度の決算に基づいて行われますが、地方公共団体には多様な会計が存在していることから、「普通会計」と「公営事業会計」の2つに分けて調査することとされています。

なお、地方公共団体間の画一性をとるため、統計的な要素を加味しながら調査するため、各会計毎の実決算額と地方財政状況調査における決算額には差異があるとともに、目的別、性質別経費の計上方法にも違いがあります。これは、全国统一の方法により、集計を行うことにより、全国的に地方公共団体間の比較分析を行うためです。

また、公営事業会計のうちの公営企業会計については、別に調査されています。安曇野市においては、下水道事業、農業集落排水事業、産業団地造成事業特別会計、水道事業、観光宿泊施設特別会計が該当します。

ここでは、地方財政状況調査対象のうち、普通会計を中心にその概要を説明します。

2 地方財政状況調査対象会計の状況

単位：千円

	実決算額			地方財政状況調査の決算額				摘要 (実決算額と違いが生じる要素)
	歳入決算額	歳出決算額	収 支	会計	歳入決算額	歳出決算額	収 支	
一 般 会 計	42,075,162	41,286,375	788,787	普通会計	42,067,526	41,278,739	788,787	普通会計内の繰出・繰入(918)を控除
同和地区住宅新築資金貸付事業特別会計	943	943	0					後期高齢者医療広域連合で経理する職員人件費分(7,661)を控除
国民健康保険特別会計	12,520,906	12,126,436	394,470	同左	12,632,561	12,238,091	394,470	国民健康保険事業に対応する人件費(111,655)を追加
後期高齢者医療特別会計	997,811	981,809	16,002	同左	1,019,721	1,003,719	16,002	後期高齢者医療事業に対応する人件費(51,498)を追加 後期高齢者医療広域連合で経理する事務費分(29,588)を控除
介護保険特別会計	8,474,720	8,434,548	40,172	保険事業勘定	8,561,259	8,521,087	40,172	介護保険事業に対応する人件費(108,200)を追加
				介護サービス事業勘定	21,661	21,661	0	介護サービス分を分離
上川手山林財産区特別会計	4,051	3,468	583	財産区	9,301	6,413	2,888	
北の沢山林財産区特別会計	868	280	588					
有明山山林財産区特別会計	1,324	777	547					
富士尾沢山林財産区特別会計	1,620	1,041	579					
穂高山山林財産区特別会計	1,438	847	591					

3 地方財政状況調査等による普通会計の決算状況

平成27年度普通会計歳入決算額は、前年度対比3.5%減の420億6,700万円、歳出決算額は前年度対比2.6%減の412億7,900万円で、形式収支は7億8,800万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源1億1,200万円を除いた実質収支は、6億7,600万円の黒字となりました。

【歳入】

個人市民税については、納税義務者の減少により1,500万円の減額、法人市民税については電子部品デバイス製造業、自動車関連製造業の落ち込みと税率変更により2億9,700万円の減額となりました。

消費税率の改定により地方消費税交付金については、7億3,400万円の増額となりました。

地方交付税については、1億7,300万円の増額となりました。

使用料及び手数料については、第3子の保育料無料化事業などに伴い2,400万円の減少となりました。

国県支出金については、地域住民生活等緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型、地方創生先行型）事業の繰越明許費などにより2億4,000万円の増加となりました。

地方債については、庁舎建設に伴う旧合併特例事業債19億5,200万円、防災行政無線整備事業債3億3,500万円など、旧合併特例事業債の減額により35億100万円の減額となりました。

諸収入等については、ふるさと寄附7億4,600万円の増加などにより11億6,200万円の増加となりました。

歳入決算額

(単位：千円)

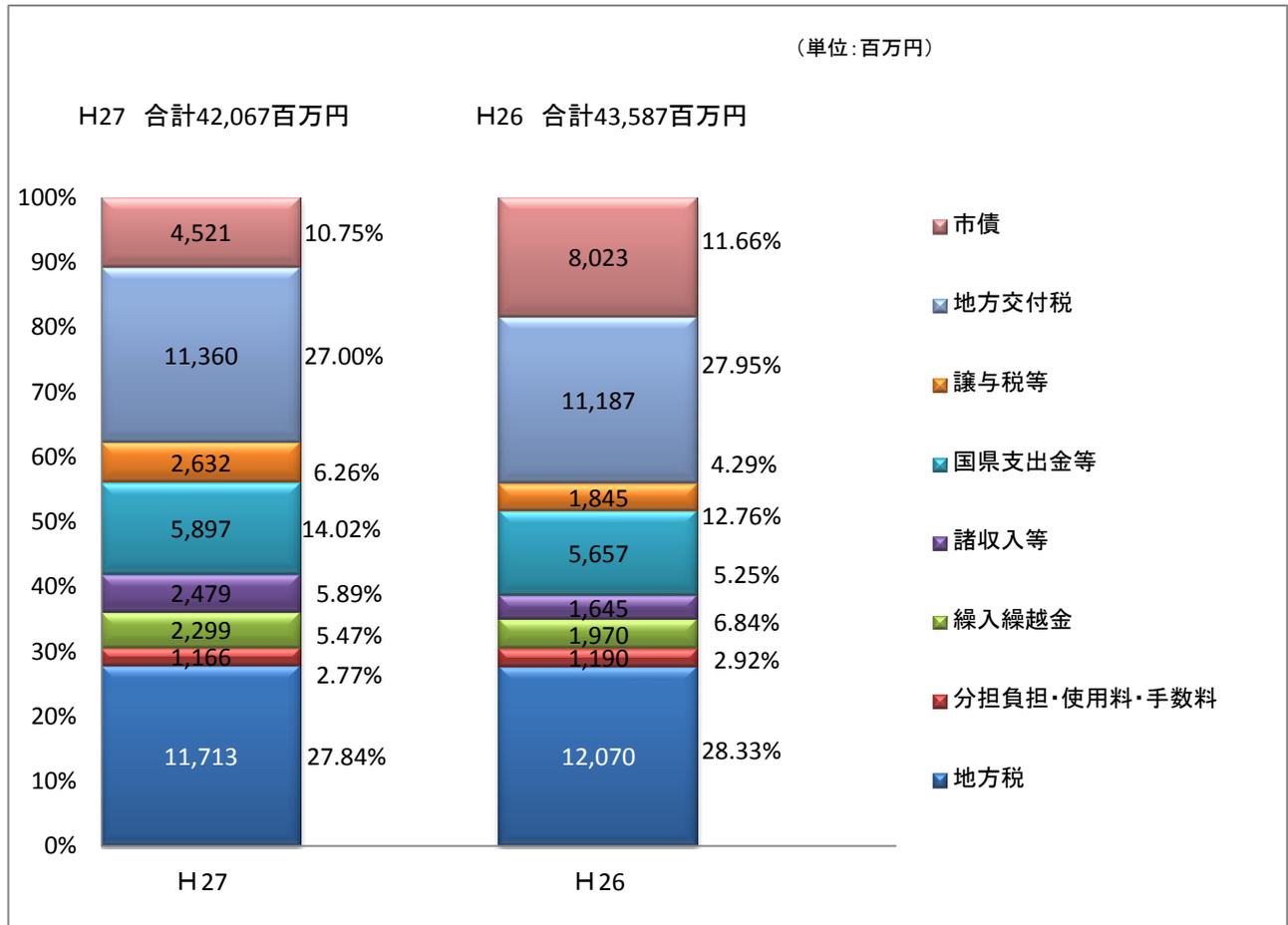
	地方税	譲与税等	地方交付税	分担・負担 使用・手数料	国県支出金 交安交付金	市債	諸収入等	合計
平成27年度	11,712,855	2,632,460	11,360,019	1,166,052	5,897,129	4,520,900	4,778,111	42,067,526
平成26年度	12,070,113	1,845,067	11,186,858	1,190,368	5,657,068	8,022,600	3,615,498	43,587,572
比較	△ 357,258	787,393	173,161	△ 24,316	240,061	△ 3,501,700	1,162,613	△ 1,520,046

歳入款名	増減	主な増減内容(増減額)
地方税	△ 357,258	個人市民税(△1,500万円)、法人市民税(△2億9,700万円)、純固定資産税(△7,000万円)
譲与税等	787,393	地方消費税交付金(7億3,400万円)、地方譲与税(2,100万円)、自動車取得税交付金(4,100万円)
地方交付税	173,161	【普通交付税】 基準財政収入額：主な費目 地方消費税交付金の増額(4億7,300万円) 株式等譲渡所得割交付金の増額(1,200万円) 臨時財政対策債発行可能額(△1億8,900万円) 基準財政需要額：主な費目 人口減少等特別対策事業費の創設(2億3,700万円) 地域の元気創造事業費の増額(2,400万円) 公債費(1億7,900万円) 【特別交付税】(△8,200万円)
国県支出金	240,061	地方消費喚起・生活支援型交付金：1億4,300万円(商業振興事業：1億2,700万円・受入態勢整備事業：1,600万円) 地方創生先行型交付金：6,900万円(まち・ひと・しごと総合戦略：1,000万円・子育て応援手当：4,100万円 他)
市債	△ 3,501,700	庁舎建設に伴う旧合併特例事業債(△19億5,200万円) 防災行政無線整備事業に伴う旧合併特例事業債(△3億3,500万円) 体育施設整備事業に伴う旧合併特例事業債(△9億4,200万円) 一般会計出資債(上水道分)に伴う旧合併特例事業債(△2億9,600万円)

※譲与税等は地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金等を合算した額。

諸収入等は財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を合算したものの。

歳入決算の構成状況



【歳出】

総務費については、ふるさと寄附記念品、ふるさと寄附金基金積立金などで10億1,300万円の増額、また、穂高・三郷・堀金支所等整備事業12億6,600万円の増額に対し、本庁舎建設本体工事27億6,900万円の減額などにより11億8,400万円の減額になりました。

民生費については、児童館整備事業等1億1,200万円、認定子ども園整備補助金1億2,500万円、国民健康保険事業への繰出金1億3,800万円の増額などに対し、保育園建設事業4億3,200万円、臨時福祉給付金9,500万円、子育て世帯臨時特例給付金7,900万円の減額などにより1億700万円の減額になりました。

衛生費については、安曇野市水道事業第1次拡張事業出資金2億200万円の減額などにより2億5,600万円の減額になりました。

農林水産業費については、降雪災害復旧補助金1億6,400万円、強い農業づくり交付金1億8,800万円の減額などに対し、国営中信平第2期事業負担金2億5,500万円、多面的活動支援補助金1億5,200万円などの増額により1億4,400万円の増額になりました。

商工費については、しゃくなげの湯整備事業2億2,300万円、安曇野市山岳環境整備基金積立金1億1,900万円の増額などにより、6億4,500万円の増額になりました。

土木費については、下水道特別会計繰出金2億6,000万円の増額などにより、5億2,800万円の増額になりました。

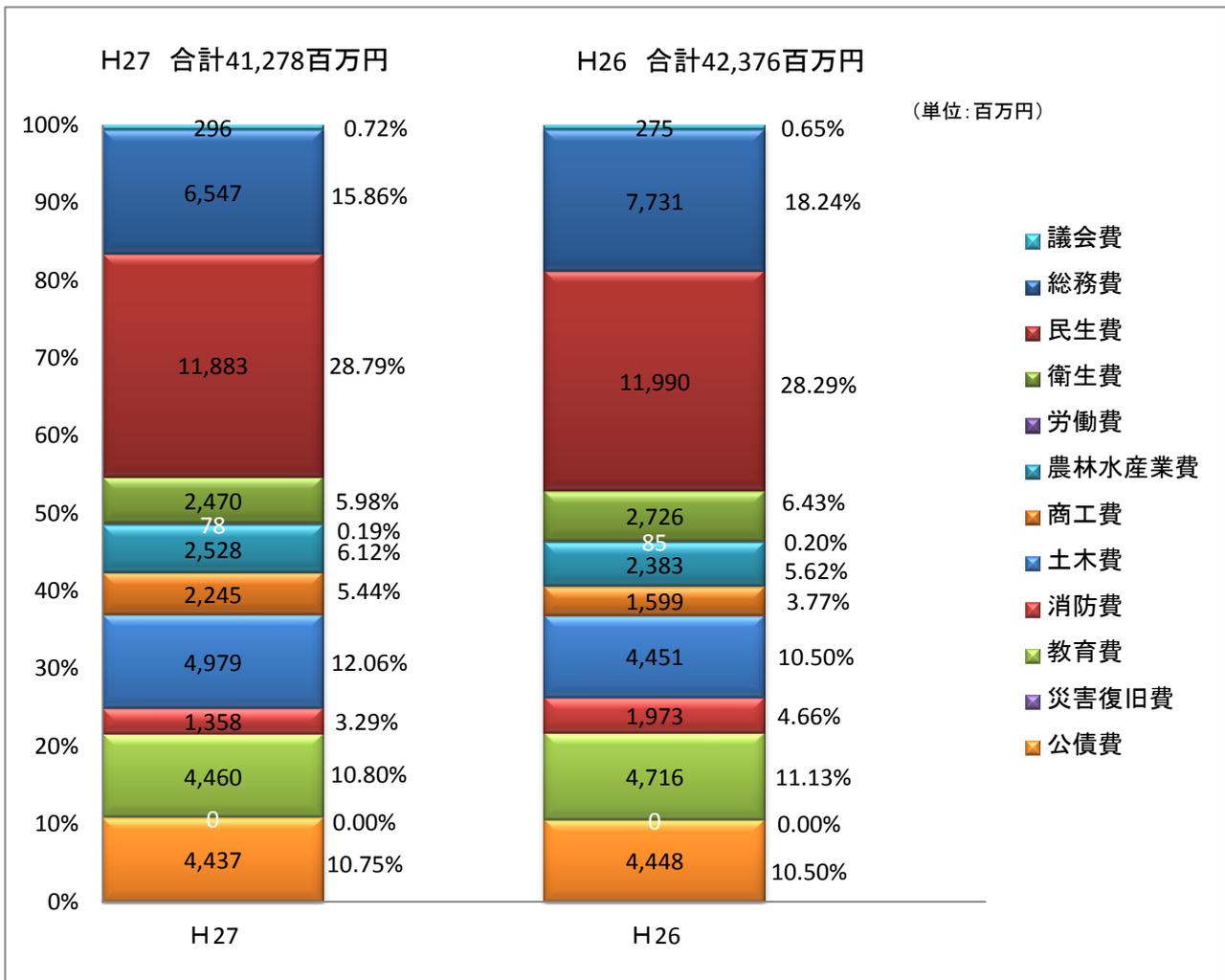
消防費については、デジタル同報系防災行政無線整備工事4億100万円、防災広場整備工事3億4,500万円の減額などにより、6億1,500万円の減額になりました。

教育費については、豊科公民館改修事業3億4,200万円、穂高幼稚園大規模改造1億5,300万円の増額に対して、穂高会館耐震補強工事9億2,700万円の減額により2億5,500万円の減額になりました。

歳出決算額（目的別）

（単位：千円）

款	平成27年度	平成26年度	比 較	主な増減内容（増減額）			
議 会 費	295,908	275,335	20,573	議会映像配信ASPシステム使用料 120万円			
総 務 費	6,546,662	7,730,917	△ 1,184,255	本庁舎建設本体工事 △27億6,900万円	庁舎備品 △2億8,000万円	ふるさと寄附金基金積立金 6億2,100万円	穂高・三郷・堀金支所等整備事業 12億6,600万円
民 生 費	11,882,699	11,989,848	△ 107,149	臨時福祉給付金 △9,500万円	保育園建設事業 △4億3,200万円	認定子ども園整備補助金 1億2,500万円	国民健康保険事業繰出金 1億3,800万円
衛 生 費	2,469,691	2,726,100	△ 256,409	安曇野市松筑広域環境施設組合負担金 △4,300万円	安曇野市水道事業第1次拡張事業出資金 △2億200万円		
労 働 費	77,889	84,608	△ 6,719	商工総務費 △700万円			
農 林 水 産 業 費	2,527,698	2,383,150	144,548	降雪災害復旧補助金 △1億6,400万円	強い農業づくり交付金 △1億8,800万円	国営中信平第2期事業負担金 2億5,500万円	多面的活動支援補助金 1億5,200万円
商 工 費	2,244,704	1,599,150	645,554	しゃくなげの湯整備事業 2億2,300万円	安曇野市山岳環境整備基金積立金 1億1,900万円	商業振興事業（地域消費喚起・生活支援型） 1億2,600万円	
土 木 費	4,979,127	4,450,768	528,359	下水道特別会計繰出金 2億6,000万円	社会資本整備道路改良事業等 1億500万円		
消 防 費	1,357,523	1,972,572	△ 615,049	デジタル同報系防災行政無線整備工事 △4億100万円	防災広場整備工事 △3億4,500万円		
教 育 費	4,459,715	4,715,628	△ 255,913	穂高会館耐震補強工事 △9億2,700万円	穂高幼稚園大規模改造 1億5,300万円	穂高南小学校プール改築事業 1億5,400万円	豊科公民館改修事業 3億4,200万円
災 害 復 旧 費	0	0	0				
公 債 費	4,437,123	4,447,924	△ 10,801				
合 計	41,278,739	42,376,000	△ 1,097,261				

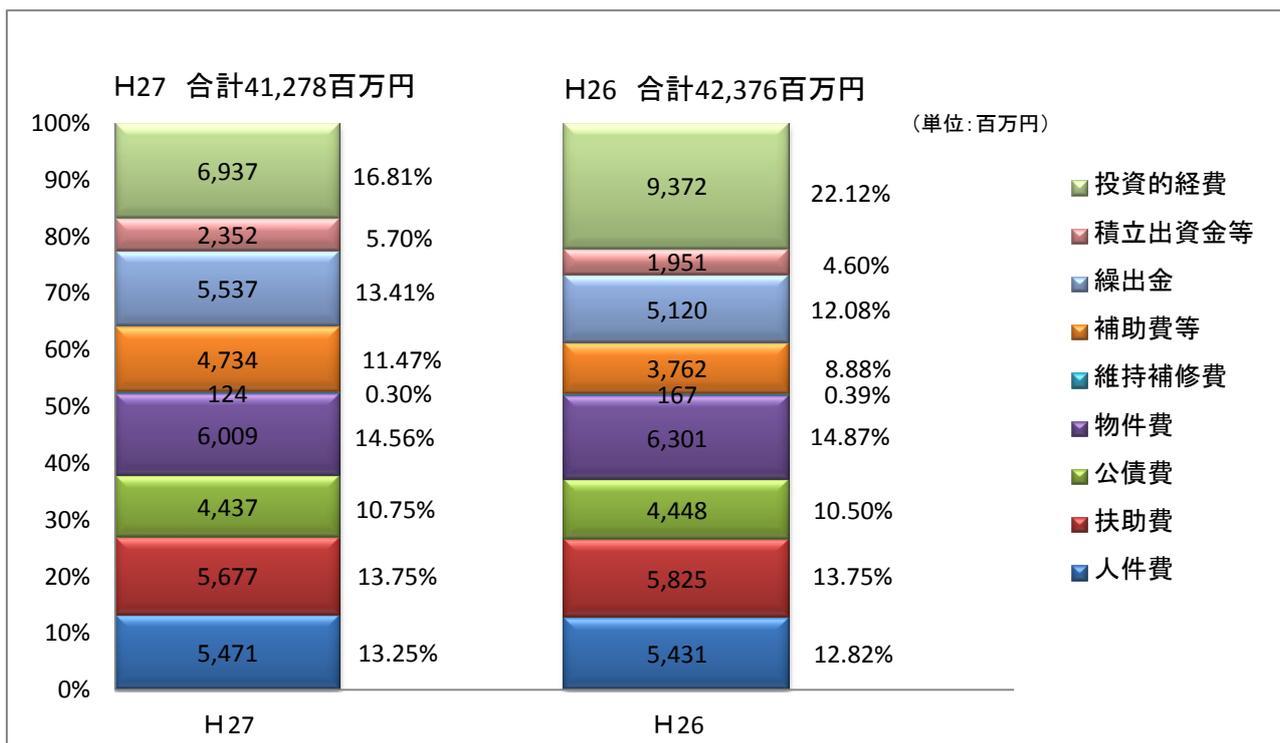


※百万円未満四捨五入により合計額は一致しません。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

歳出決算額（性質別）

（単位：千円）

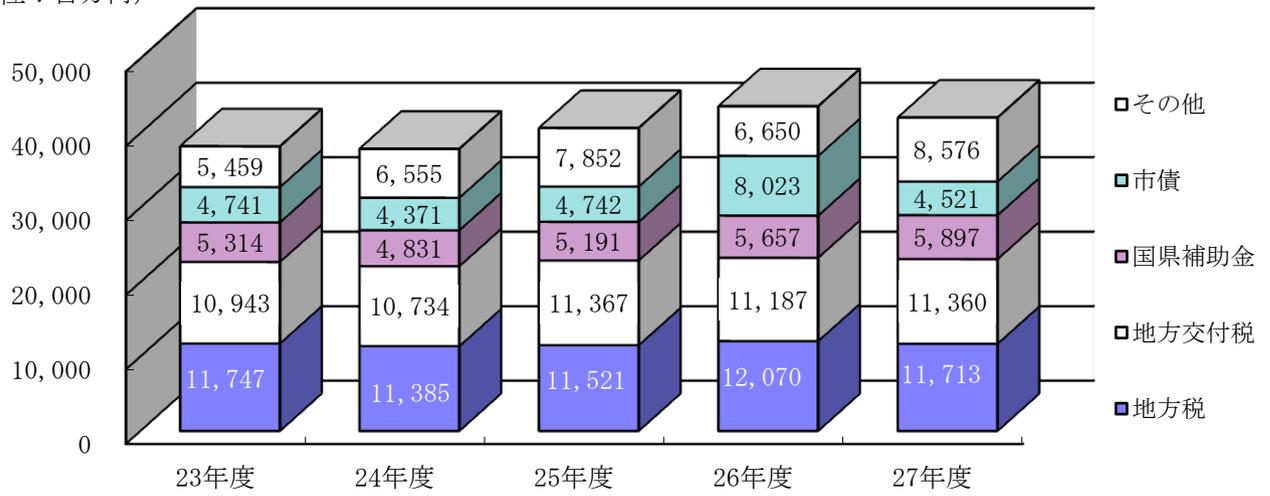
区分	平成27年度	平成26年度	比較	主な増減内容（増減額）			
人件費	5,471,214	5,430,569	40,645				
扶助費	5,677,263	5,824,870	△147,607	臨時福祉給付金 △9,500万円	生活保護扶助費 △1億700万円	障がい者介護 給付費 4,400万円	
公債費	4,437,123	4,447,924	△10,801				
物件費	6,008,990	6,300,912	△291,922	庁舎備品 △2億8,000万円	電算システム保 守・更新業務 △5,900万円	松くい虫被害対 策費(伐倒処理) △7,500万円	障がい児指導講 師賃金 1,100万円
				庁舎総合管理業 務 7,800万円			
維持補修費	123,639	167,180	△43,541	防犯灯維持補修 △200万円	道路維持補修 △1,500万円	河川維持補修 △700万円	穂高公民館防 火シャッター 修理 △350万円
補助費等	4,734,444	3,761,851	972,593	降雪災害復旧補 助金 △1億6,400万円	ふるさと寄附記 念品 3億9,200万円	認定子ども園整 備補助金 1億2,500万円	多面的活動支援 補助金 1億5,200万円
				商業振興事業（地域消費喚起・生 活支援型） 1億2,600万円		農村漁村活性化プロジェクト交付 金 8,300万円	
繰出金	5,536,665	5,119,667	416,998	国民健康保険事 業繰出金 1億3,800万円	下水道特別会 計繰出金 2億6,000万		
積立出資金等	2,352,226	1,951,496	400,730	安曇野市水道事業第1次拡張事 業出資金 △2億200万円		中央監視制御整備事業出資金 △9,300万円	
				ふるさと寄附金基金積立金 6億2,100万円		安曇野市山岳環境整備基金積 立金 1億1,900万円	
投資的経費	6,937,175	9,371,531	△2,434,356	本庁舎建設本体 工事 △27億6,900万円	保育園建設事業 △4億3,200万円	穂高会館耐震補 強工事 △9億2,700万円	デジタル同報系 防災行政無線整 備工事 △4億100万円
				穂高幼稚園大規 模改造 1億5,300万円	穂高南小学校 プール改築事業 1億5,400万円	豊科公民館改修 事業 3億4,200万円	穂高・三郷・堀 金支所等整備事 業 12億6,600万円
歳出合計	41,278,739	42,376,000	△1,097,261				



4 普通会計決算額等の推移状況

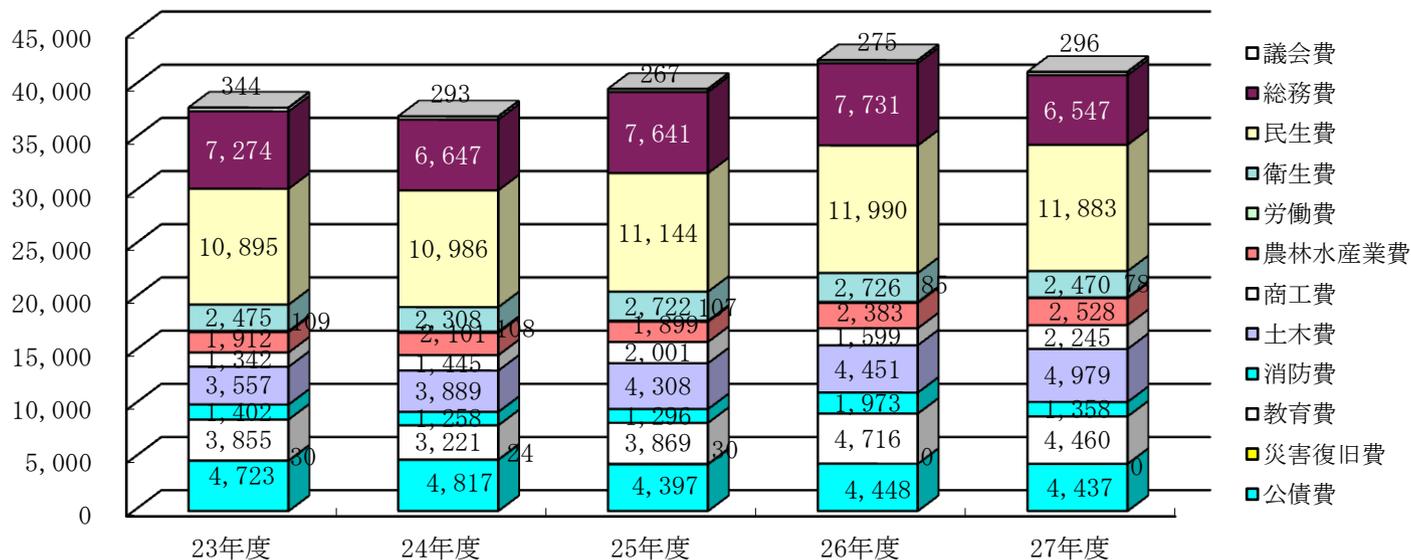
歳入の推移

(単位：百万円)



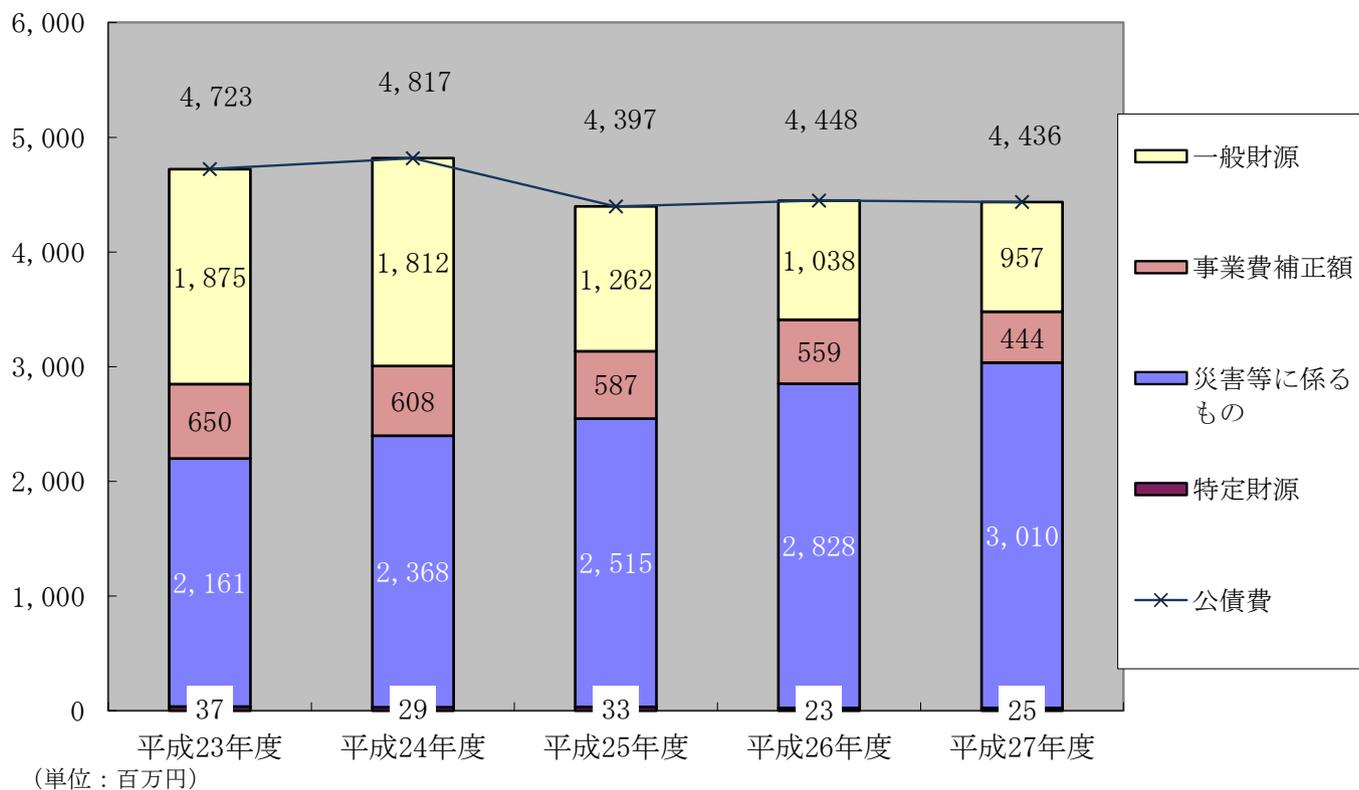
目的別歳出内訳（普通会計）
目的別歳出の推移

(単位：百万円)



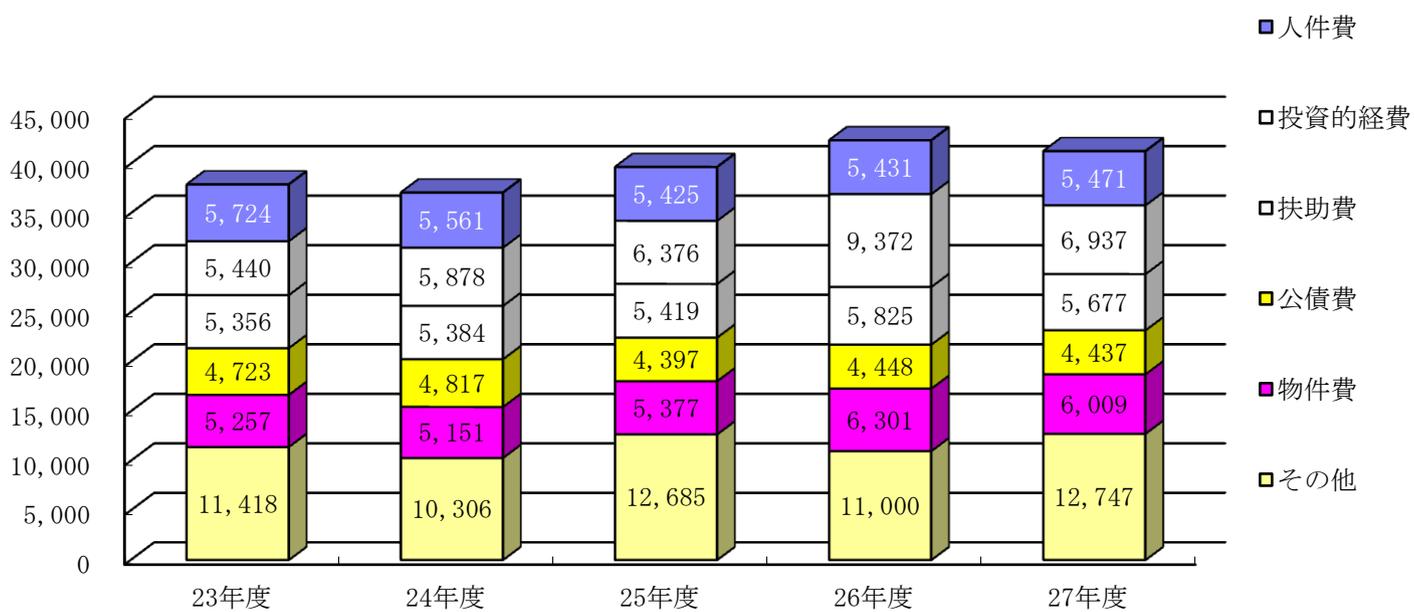
公債費の財源分析

公債費の財源内訳



性質別歳出の推移

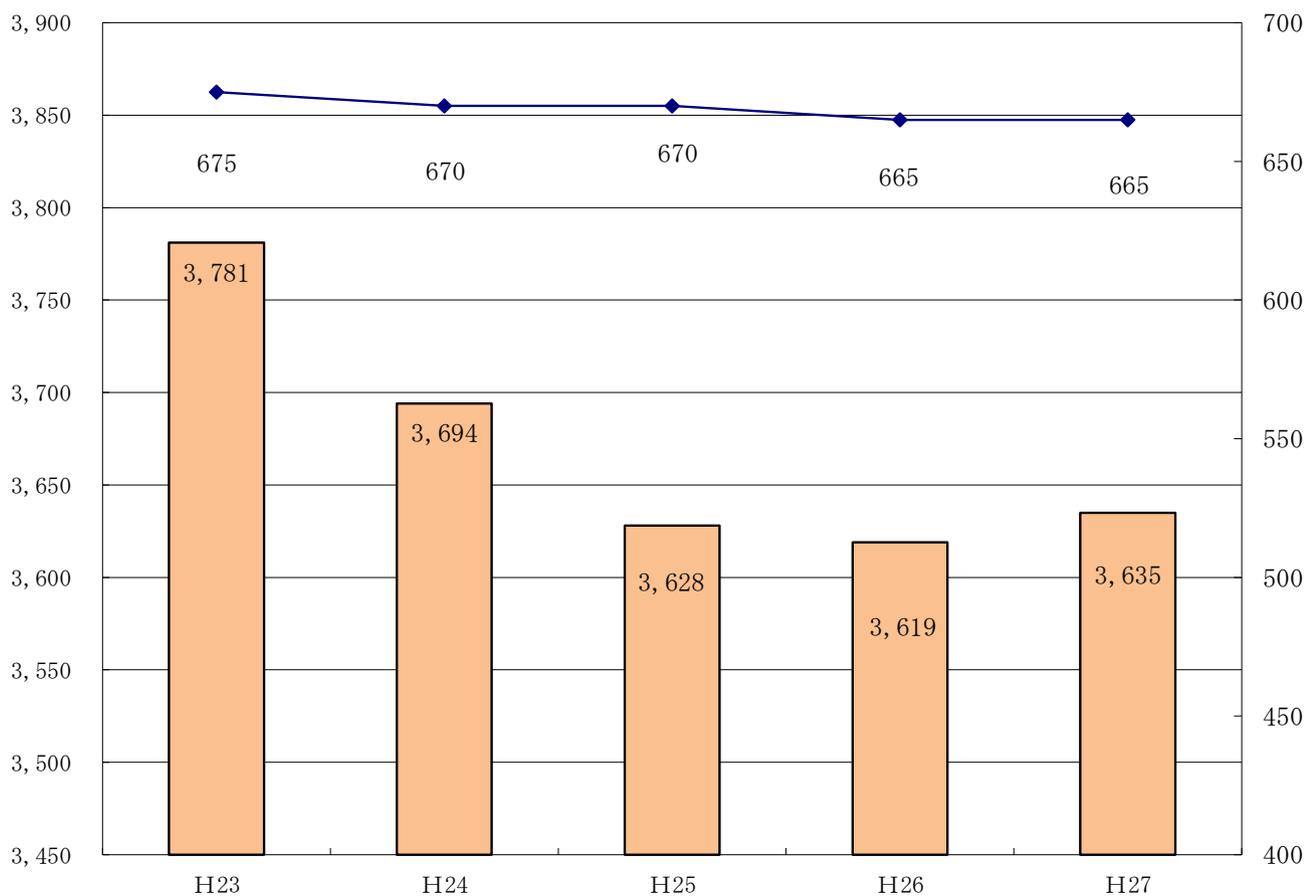
(単位：百万円)



○職員給与と職員数の推移

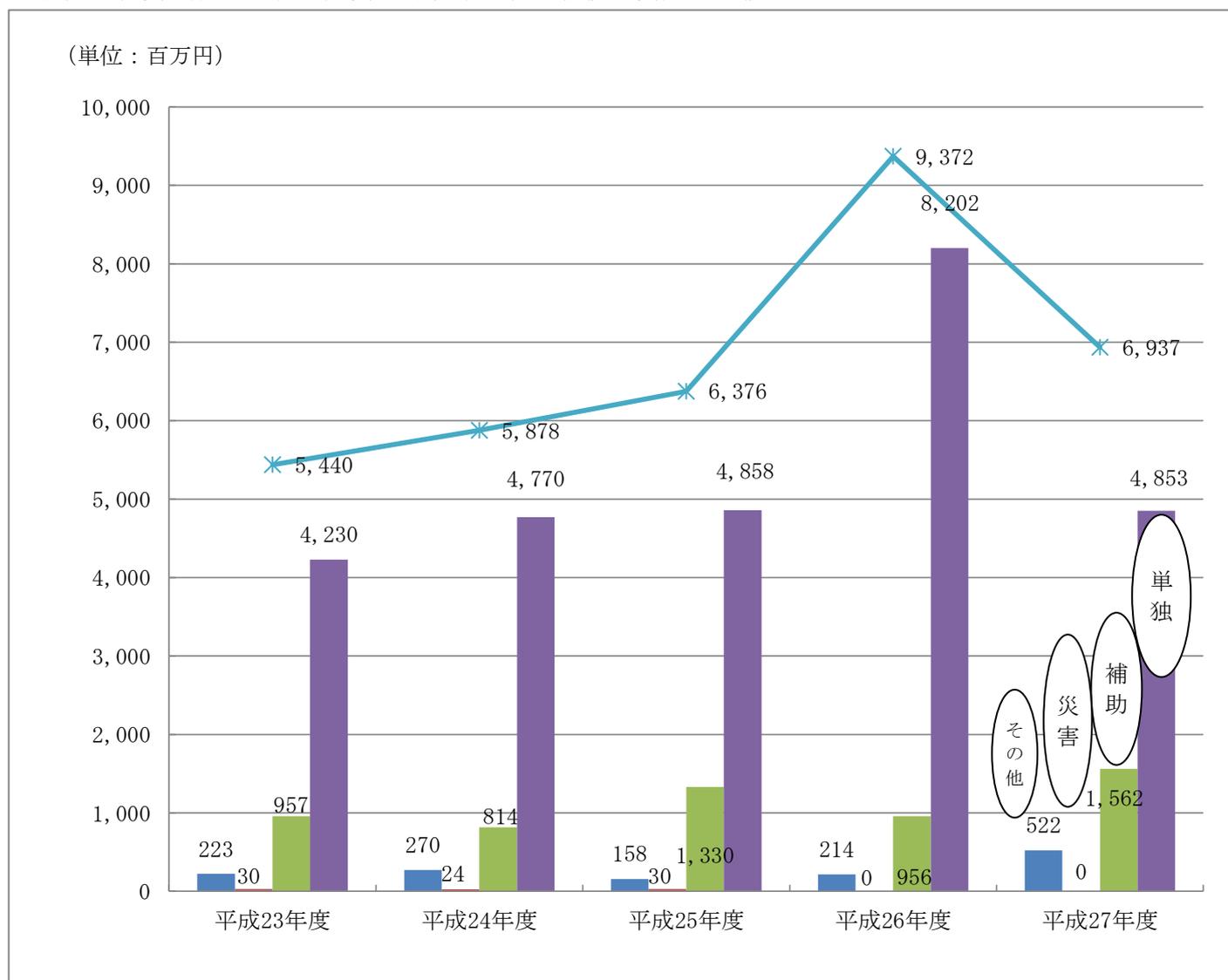
(単位：百万円)

(人)

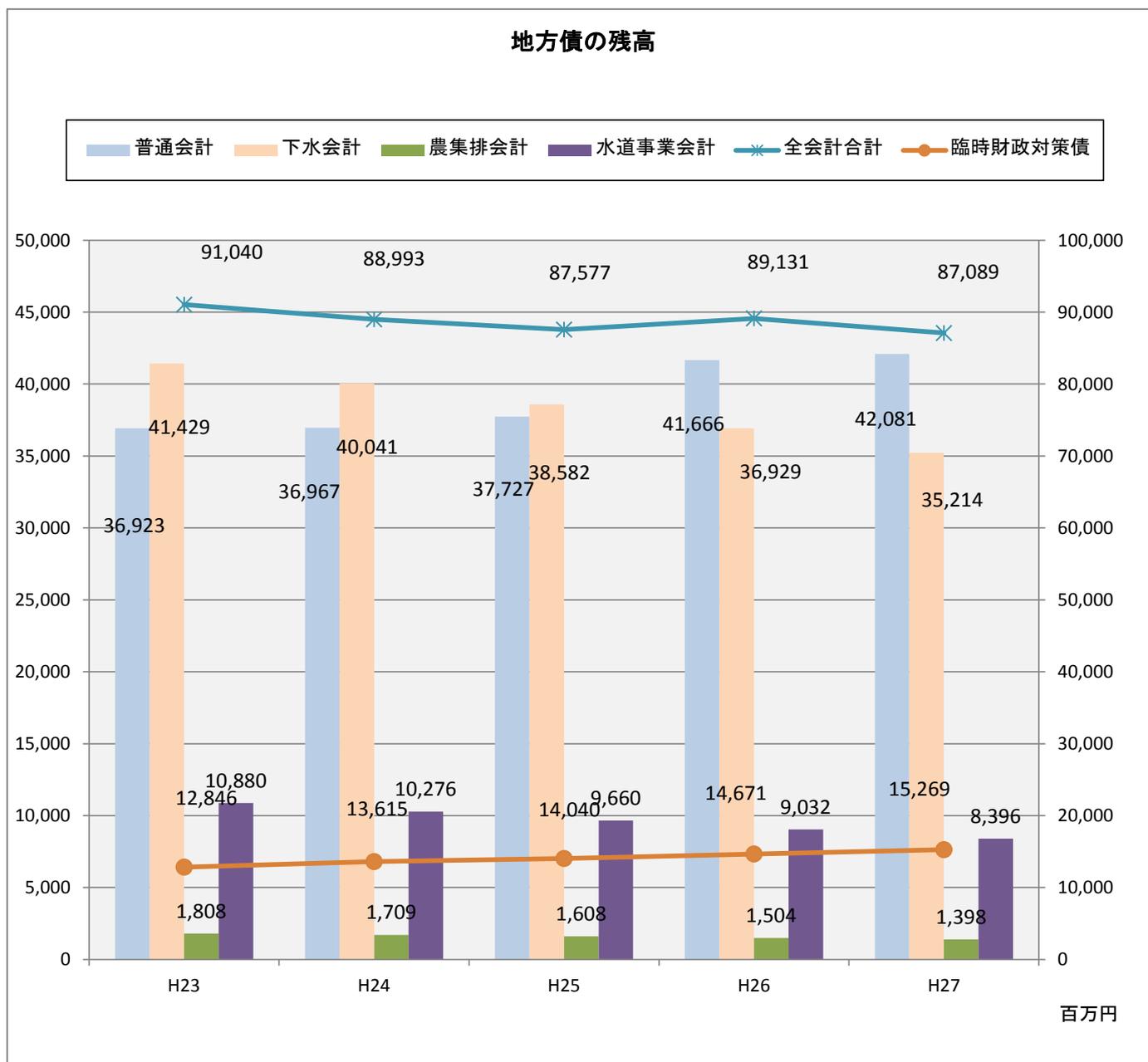


統計分類で人件費として区分した額のうち、職員の推移状況

○投資的経費（普通建設事業費・補助単独、災害復旧費）の推移



○地方債残高の推移（公営企業を含む）



【参考】 旧合併特例事業債等の発行内訳

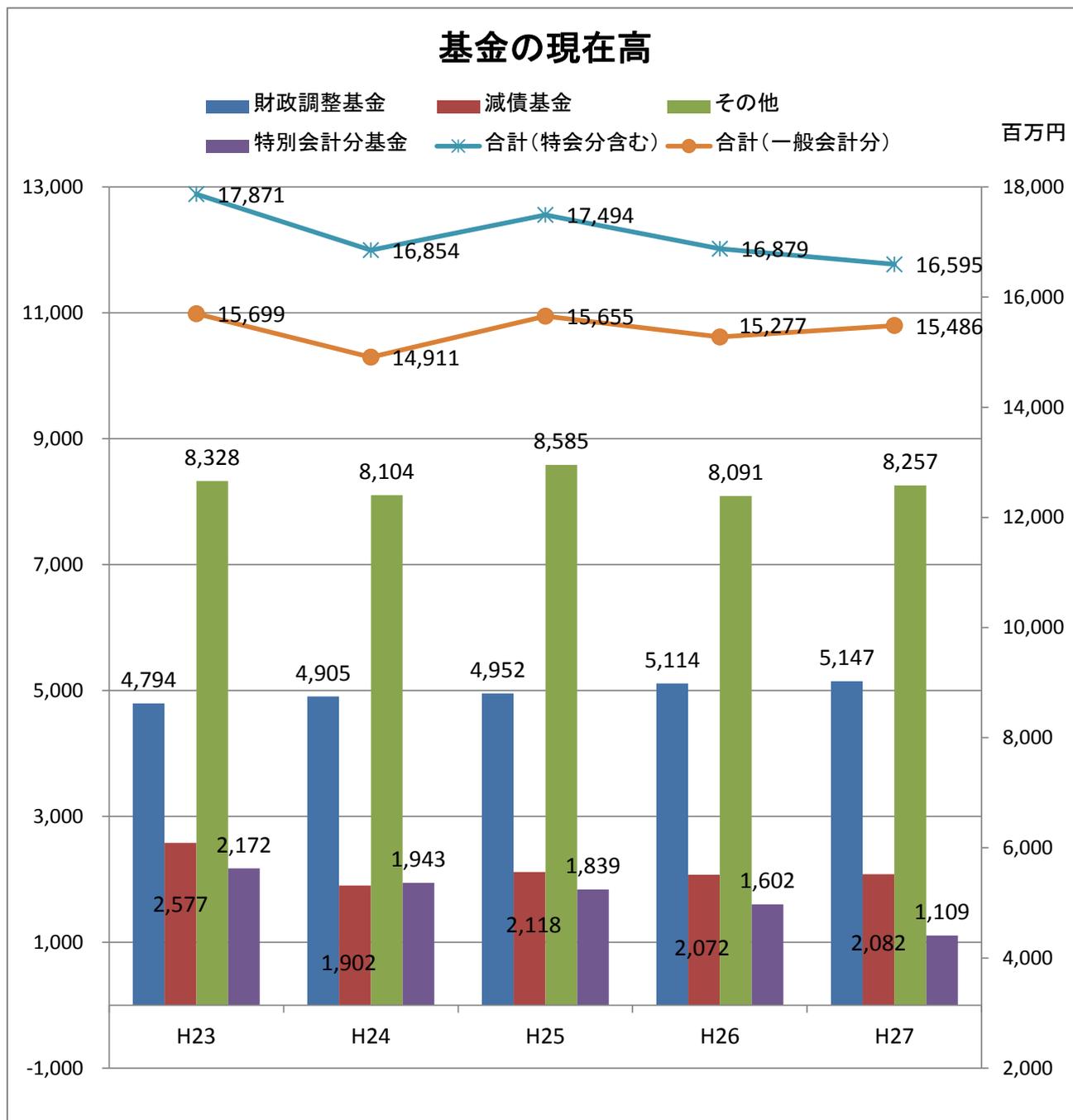
(単位：百万円)

平成17年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
臨時財政対策債	1,277.6	臨時財政対策債	400.0	臨時財政対策債	1,000	臨時財政対策債	1,554
旧合併特例事業債	4.4	旧合併特例事業債	3,177.0	旧合併特例事業債	1,685.8	旧合併特例事業債	2,006.1
中部・南部給食センター	4.4	中部・南部給食センター	964.3	穂高交流学习センター	348.2	穂高交流学习センター	66.0
平成18年度		穂高交流学习センター	463.8	有明保育園	576.4	豊科交流学习センター	69.5
臨時財政対策債	1,177.7	三郷児童館	202.5	安曇野赤十字病院建設補助	459.5	有明保育園	118.7
合併特例債 計	1,772.6	豊岳荘建設補助	171.0	堀金保育園	301.7	安曇野赤十字病院建設補助	1,641.3
中部・南部給食センター	376.1	有明保育園	149.9			防災行政無線	38.3
豊岳荘建設補助	171.0	地域振興基金	1,225.5			龍門淵公園	72.3
地域振興基金	1,225.5						

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
臨時財政対策債	2647.0	臨時財政対策債	1968.6	臨時財政対策債	1620.0	臨時財政対策債	1500.0
合併特例債 計	2,027.1	合併特例債 計	2,673.5	合併特例債 計	2,455.1	合併特例債 計	3,000.2
堀金児童館	45.1	新本庁舎	871.0	新本庁舎	1,610.1	体育施設 (高家、県民、穂高 会館)	682.8
豊科交流学习センター	321.2	明科総合支所	241.9	明科総合支所	217.8	庁舎建設	1,253.8
豊科南部保育園	58.9	北穂高保育園	100.6	防災広場	3.7	保育所	179.2
安曇野赤十字病院建設補助	1,188.4	防災行政無線	183.5	三郷南部保育園	130.7	防災行政無線	32.2
防災行政無線	139.3	北部給食センター	706.5	北穂高保育園	88.4	上水道出資	383.2
北部給食センター	274.2	地域振興基金	570.0	市道新設改良事業	57.8	豊科交流学习センター	141.6
				豊科交流学习センター	71.2	温浴施設	113.5
				県民グラウンド	91.1	市道新設改良	213.9
				穂高会館	24.9		
				南部グラウンド	159.4		

平成26年度		平成27年度	
臨時財政対策債	1700.0	臨時財政対策債	1600.0
合併特例債 計	5,780.2	合併特例債 計	2,303.5
庁舎建設事業(本庁舎)	2,714.9	庁舎建設事業(穂高支所)	250.8
庁舎建設事業(穂高支所)	11.2	庁舎建設事業(三郷支所)	494.1
防災行政無線	385.7	庁舎建設事業(堀金支所)	353.9
防災広場	324.8	三郷北部保育園	15.9
市道新設改良	265.1	温浴施設(しゃくなげの湯)	168.4
穂高会館	865.3	市道新設改良	181.9
豊科公民館	365.0	防災行政無線	50.2
南部多目的広場	189.6	豊科公民館	694.9
温浴施設(しゃくなげの湯)	17.4	三郷交流学习センター	2.7
保育園(アガス、三郷南部)	253.7	水道事業出資金	90.7
水道事業出資金	387.5		

○基金の現在高の推移



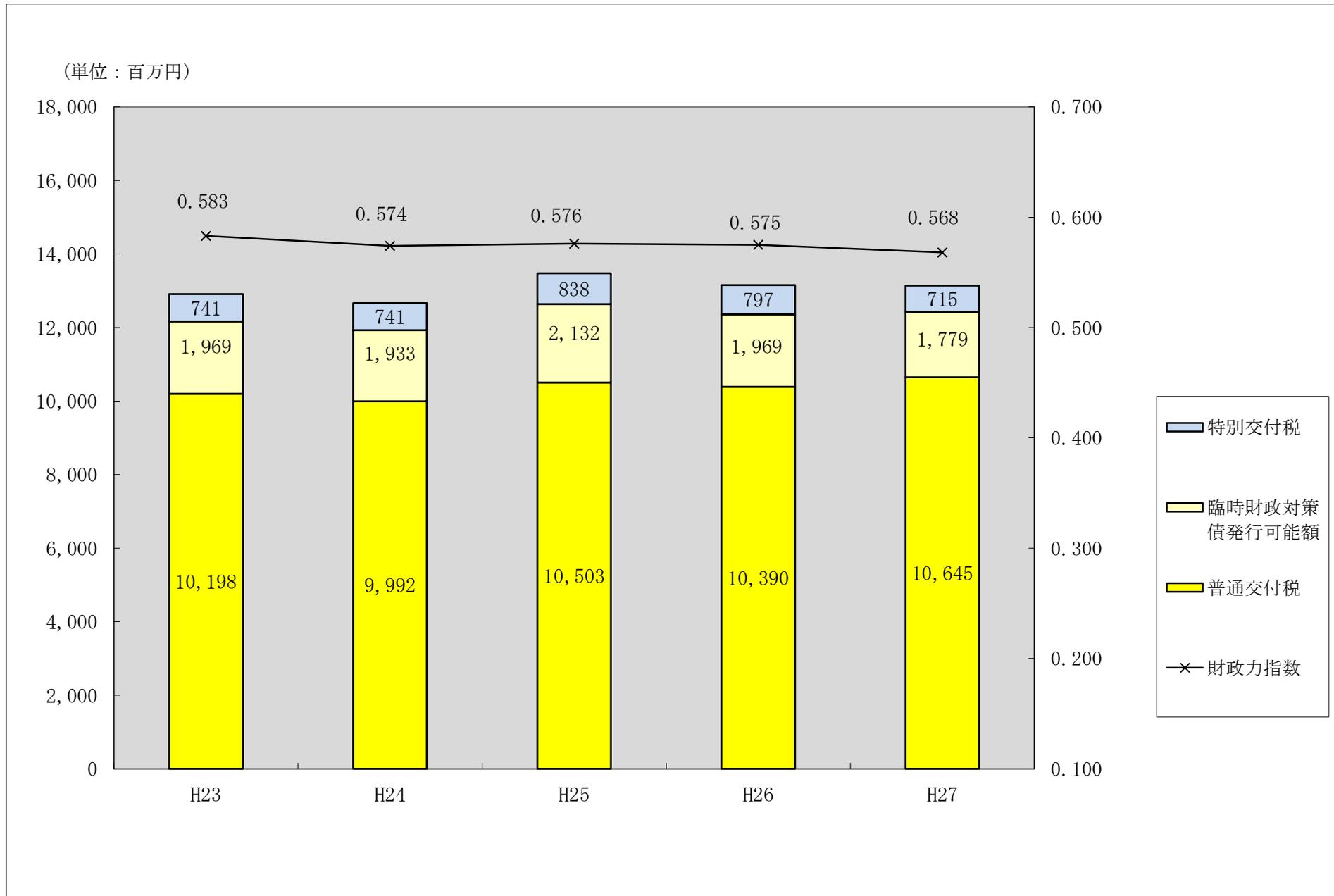
5 地方交付税算定額、財政力指数の推移

(単位：千円)

		基準財政収入額A	基準財政需要額B	普通交付税(B-A)	財政力指数(単年)	財政力指数(3年平均)	地方交付税に係る全体的な情勢
安曇野市	平成23年	10,025,537	17,485,149	7,459,612	0.573	0.583	平成23年度 雇用対策・地域資源活用推進費の創設。東日本大震災の被災団体に対する算定上の特例。
	〃(算定替)	10,058,433	20,256,318	10,197,885	0.497	0.512	
	平成24年	10,384,541	17,627,591	7,243,050	0.589	0.574	平成24年度 「地方再生対策費」と「地域活性化・雇用等対策」を「地域経済基盤強化・雇用等対策費」に整理統合。東日本大震災分は別枠として整理。
	〃(算定替)	10,417,508	20,409,819	9,992,311	0.510	0.501	
	平成25年	10,058,717	17,742,930	7,684,213	0.567	0.576	平成25年度 地方公務員給与費削減に係る算定、「地域の元気づくり推進費」の創設、臨時財政対策債の配分を全て財源不足方式に変更。
	〃(算定替)	10,091,371	20,594,059	10,502,688	0.490	0.499	
	平成26年	10,328,171	18,164,768	7,836,597	0.569	0.575	平成26年度 地域の元気創造事業費の創設、及びこれに伴う行政改革インセンティブ算定の廃止、臨時財政対策債振替相当額の算定に当たっては、財源不足額基礎方式で算定
	〃(算定替)	10,360,021	20,749,644	10,389,623	0.499	0.500	
平成27年	10,998,185	19,346,134	8,347,949	0.568	0.568	平成27年度 まち・ひと・しごと創生事業費の創設に伴う人口減少等特別対策事業費の新設費目と、地域の元気創造事業費の増額。	
〃(算定替)	10,790,195	21,435,421	10,645,226	0.503	0.497		

※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります

地方交付税算定額等の推移



※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります

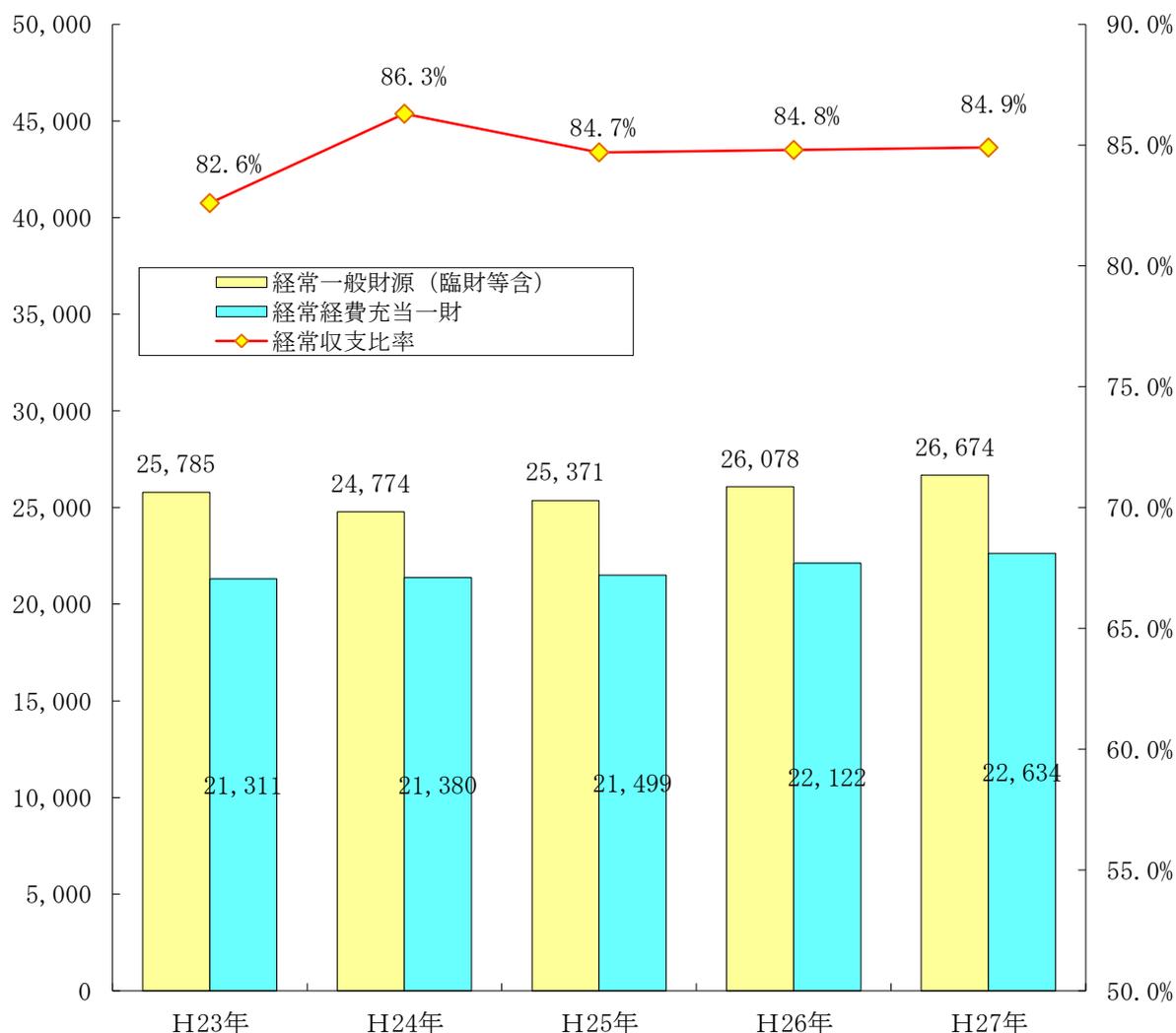
6 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

	歳入決算額			歳出決算額		経常収支比率
		うち 経常 一般財源	うち 臨時財政 対策債等		経常一般財源充 当額	
H23年	38,204,251	25,785,109	1,968,600	37,917,559	21,310,999	82.6%
H24年	37,876,335	24,773,890	1,620,000	37,096,844	21,380,088	86.3%
H25年	40,673,177	23,870,517	1,500,000	39,680,625	21,499,430	84.7%
H26年	43,587,572	24,377,667	1,700,000	42,376,000	22,121,862	84.8%
H27年	42,067,526	25,074,084	1,600,000	41,278,739	22,634,170	84.9%

※経常収支比率は、経常一般財源充当額÷経常一般財源（臨時財政対策債含む）による数値です。

(単位：百万円)



平成27年度決算では、市民税など地方税3億5,000万円の減収に対して、地方消費税交付金などの譲与税7億8,000万円の増加で、経常一般財源は5億9,600万円の増加となっています。

経常一般財源充当額は、庁舎総合管理業務7,800万円、福祉医療費扶助補助800万円、国民健康保険、及び下水道事業等への繰出金3億8,100万円、公債費2,200万円など5億1,200万円の増加となりました。経常収支比率算定の分母・分子共に増加し、前年比0.1%の増加となりました。

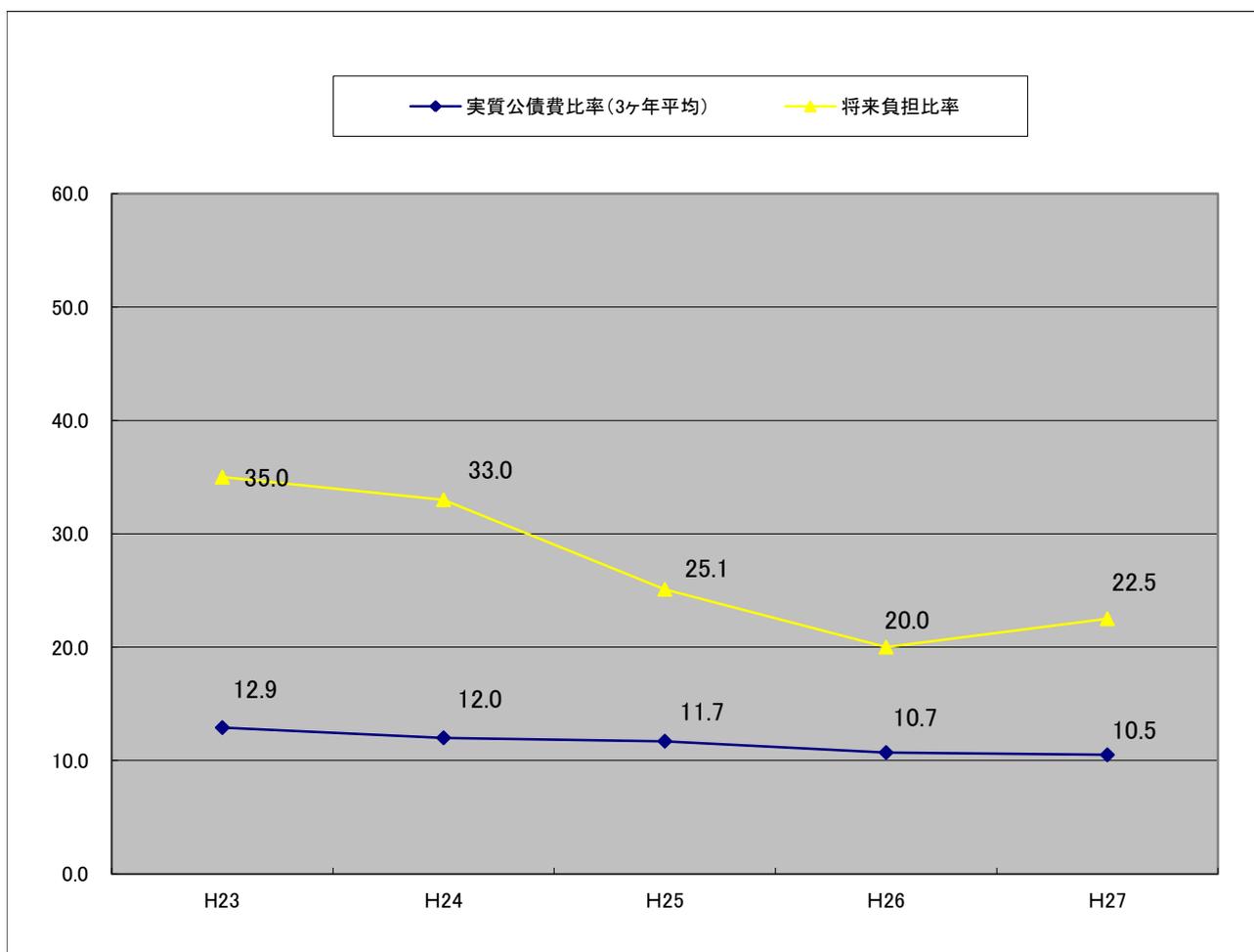
7 健全化判断比率の推移

健全化判断比率とは、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標です。

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
23年度	-	-	12.9	35.0
	(12.09)	(17.09)	(25.0)	(350.0)
24年度	-	-	12.0	33.0
	(12.07)	(17.07)	(25.0)	(350.0)
25年度	-	-	11.7	25.1
	(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)
26年度	-	-	10.7	20.0
	(12.05)	(17.05)	(25.0)	(350.0)
27年度	-	-	10.5	22.5
	(12.00)	(17.00)	(25.0)	(350.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債比率又は将来負担比率が算定されない場合は「-」を記載
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載



8 財政規模と決算概要（普通会計）

項 目		平成 25 年 度	平成 26 年 度	平成 27 年 度
人 口	平成 17 年国勢調査人口 A	96,266人	96,266人	96,266人
	平成 22 年国勢調査人口 B	96,479人	96,479人	96,479人
	住民登録人口（3月31日） C	98,959人	98,425人	98,255人
人 口 増 加 率	国調(B-A/A)×100	0.22 %	0.22 %	0.22 %
	住民登録人口	△ 0.31 %	△ 0.54 %	△ 0.17 %
産 業 構 造 (平成 22 年国調)	第 1 次 産 業	4,281人	4,281人	4,281人
	第 2 次 産 業	13,713人	13,713人	13,713人
	第 3 次 産 業	28,647人	28,647人	28,647人
面 積	D	331.82 km ²	331.82 km ²	331.78 km ²
人 口 密 度	国 調 B/D	290.76人/km ²	290.76人/km ²	290.79人/km ²
	住民登録 C/D	298.23人/km ²	296.62人/km ²	296.15人/km ²
歳 入 総 額（前年度対比） E		40,673,177 千円 7.4 %	43,587,572 千円 7.2 %	42,067,526 千円 △ 3.5 %
歳 出 総 額（前年度対比） F		39,680,625 千円 7.0 %	42,376,000 千円 6.8 %	41,278,739 千円 △ 2.6 %
歳入歳出差引額（形式収支）(E-F) G		992,552 千円	1,211,572 千円	788,787 千円
翌年度へ繰越すべき財源 H		144,663 千円	430,446 千円	112,397 千円
実 質 収 支 G-H I		847,889 千円	781,126 千円	676,390 千円
単 年 度 収 支 J		221,133 千円	△ 66,763 千円	△ 104,736 千円
積 立 金 K		342,516 千円	460,967 千円	425,208 千円
繰 上 償 還 金 L		38,374 千円	千円	千円
積 立 金 取 崩 額 M		295,431 千円	298,554 千円	392,527 千円
実質単年度収支 J+K+L-M N		306,592 千円	95,650 千円	△ 72,055 千円
一 本 算 定	基準財政需要額（前年度対比）	17,742,930 千円 0.7 %	18,164,768 千円 2.4 %	19,346,134 千円 6.5 %
	基準財政収入額（前年度対比）	10,058,717 千円 △ 3.1 %	10,328,171 千円 2.7 %	10,998,185 千円 6.5 %
	標準財政規模（前年度対比）	25,594,201 千円 1.3 %	25,541,952 千円 △ 0.2 %	26,349,419 千円 3.2 %
財 政 力 指 数		0.576	0.575	0.568
実 質 収 支 比 率		3.3 %	3.1 %	2.6 %
経常収支比率（臨財債除）		(90.1) 84.7 %	(90.7) 84.8 %	(90.3) 84.9 %
実 質 公 債 費 比 率（単年度）		(12.0) 11.7 %	(9.6) 10.7 %	(10.1) 10.5 %
将 来 負 担 比 率		25.1 %	20.0 %	22.5 %
積立金現在高 (土地開発基金除く)（前年度対比）		15,291,662 千円 6.3 %	14,955,438 千円 △ 2.2 %	15,163,744 千円 1.4 %
地方債現在高（前年度対比）		37,726,847 千円 2.1 %	41,665,708 千円 10.4 %	42,080,828 千円 1.0 %
翌年度以降の債務負担支出予定額		9,390,292 千円 △ 4.9 %	5,600,533 千円 △ 40.4 %	6,408,830 千円 14.4 %

平成27年度 (H28.7.1現在)		人口		産業構造・就業人口				人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1					
決算状況		22年国調	96,479人	22年国調		17年国調		22年国調	8,834人	20	2207	長野県	安曇野市	地方交付税種地	1-2			
		17年国調	96,266人	増減率		0.2%		22年国調	8,834人	17年国調	8,672人							
		増減率	0.2%	28.3.31		98,255人		9.2%		5,928人		11.4%		331.78 km ²				
		増減率	△0.2%	27.3.31		98,425人		29.4%		16,484人		31.8%		人口密度				
		増減率	△0.2%	第3次		28,647人		61.4%		28,861人		55.6%		290.8人				
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村民税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況				一般職員等						
区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	区分	徴収額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分	旧新産	旧工特	区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
地方税	11,712,855	27.8	△3.0	11,712,855	46.7	法定普通税	11,674,199	99.7	△3.0		70,500	低開発	旧産炭	歳入総額	42,067,526	43,587,572		
地方譲与税	489,095	1.2	4.7	489,095	2.0	市町村民税	5,544,571	47.3	△5.3		70,500	山振	歳出総額	41,278,739	42,376,000			
利子割交付金	18,734	0.0	△17.6	18,734	0.1	個人均等割	171,699	1.5	0.7	168,624		過疎	歳入歳出差引	788,787	1,211,572			
配当割交付金	52,330	0.1	△19.1	52,330	0.2	個人所得割	4,231,644	36.1	△0.4	4,605,567		準過疎	翌年度に繰越すべき財源	112,397	430,446			
株式等譲渡所得割交付金	53,775	0.1	9.2	53,775	0.2	法人均等割	250,863	2.1	△0.4	265,681	70,500	辺地	実質収支	676,390	781,126			
地方消費税交付金	1,833,286	4.4	66.9	1,833,286	7.3	法人税割	890,365	7.6	△25.0	969,807		中部圏都市	単年度収支	△104,736	-66,763			
ゴルフ場利用税交付金	38,754	0.1	△1.5	38,754	0.2	固定資産税	5,255,498	44.9	△1.3	5,114,167		市町村圏	積立金	425,208	460,967			
軽油・自動車交付金	91,094	0.2	83.3	91,094	0.4	うち純固定資産税	5,233,428	44.7	△1.3			都市計	繰上償還金		0			
地方特例交付金	55,392	0.1	3.6	55,392	0.2	軽自動車税	245,490	2.1	2.3	243,581		都市計	積立金取崩額	392,527	298,554			
地方交付税	11,360,019	27.0	1.5	10,645,226	42.5	市町村たばこ税	628,640	5.4	3.3	574,385		農振	実質単年度収支	△72,055	95,650			
内普通交付税	10,645,226	25.3	2.5	10,645,226	42.5	鉱産税						財政再建	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	1人当り平均給与月額(円)		
訳特別交付税	714,793	1.7	△10.3		0.0	特別土地保有税						指定表選定	一般職員等	660	205,787	311,800		
(一般財源計)	25,705,334	61.1	2.4	24,990,541	99.7	法定外普通税						財源超過	うち技能労務員	0	0	0		
交通安全対策特別交付金	14,943	0.0	0.4	14,943	0.1	目的税	38,656	0.3	△1.3				教育公務員	5	1,695	339,000		
分担金・負担金	259,502	0.6	39.7		0.0	入湯税	38,656	0.3	△1.3				消防職員					
使用料	739,581	1.8	△13.1	33,582	0.1	事業所税							臨時職員					
手数料	166,969	0.4	8.5		0.0	都市計画税												
国庫支出金	3,764,179	8.9	10.1		0.0	水利地益税												
国有提供交付金					0.0	合計	11,712,855	100.0	△3.0	11,941,812	70,500			合計	665	207,482	312,000	
都道府県支出金	2,118,007	5.0	△4.7		0.0	適用税率の状況								一部事務組合等加入状況				
財産収入	282,725	0.7	129.8	33,147	0.1	個人分								議員公務災害補償				
寄附金	752,899	1.8	10,841.7		0.0	均等割	3,500円							常備消防				
繰入金	1,087,292	2.6	11.2		0.0	所得割	標準税率に対する比率 1.0							特別職等	定数(人)	適用開始年月日	1人当り平均給与月額(円)	
繰越金	1,211,572	2.9	22.1		0.0	市町村民税								退職手当支給事務	1	H22.3.29	928,000	
諸収入	1,443,623	3.4	△4.7	1,871	0.0	均等割								非常勤公務災害	1	H22.3.29	768,000	
地方債	4,520,900	10.7	△43.6		0.0	均等割								事務機械共同施設	1	H22.3.29	654,000	
うち臨時財政対策債	1,600,000	3.8	△5.9		0.0	均等割								市町村民税等滞納整	1	H17.10.1	459,000	
うち減収補てん債特例分					0.0	均等割								老人福祉施設	1	H17.10.1	383,000	
歳入合計	42,067,526	100.0	△3.5	25,074,084	100.0	法人税割	12.1/100・11.3/100							後期高齢者医療事	25	H25.9.29	360,000	
						固定資産税	1.4/100							交通災害共済				
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳入の状況 (単位:千円・%)				平成27年度 普通交付税(千円)				財政指標						
区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 A	構成比	増減率	Aの内普通建設事業費	Aの充当一般財源等	基準財政収入額	10,998,185	財政力指数	0.568		
人件費	5,471,214	13.3	0.7	4,987,015	4,986,676	18.7	議会費	295,908	0.7	7.5	295,908	295,908	基準財政需要額	19,346,134	実質収支比率	2.6		
うち職員給	3,635,278	8.8	0.5	3,205,107	-	-	総務費	6,546,662	15.9	△15.3	1,541,971	4,066,849	標準税収入額	13,925,275	経常一般財源比率	95.2		
扶助費	5,677,263	13.8	△2.5	2,148,798	2,148,798	8.1	民生費	11,882,699	28.8	△0.9	305,385	6,656,356	標準財政規模	26,349,419	公債費負担比率	15.3		
公債費	4,437,123	10.7	△0.2	4,411,159	4,411,159	16.5	衛生費	2,469,691	6.0	△9.4	20,776	2,148,117	交付基準額(一本算定)	8,347,949	公債費比率	6.0		
内元償還金	4,436,049	10.7	△0.2	4,410,085	4,410,085	16.5	労働費	77,889	0.2	△7.9	1,999	17,889	交付基準額(算定替)	10,405,399	起債制限比率	4.6		
訳一時借入金利子	1,074	0.0	△29.7	1,074	1,074	0.0	農林水産業費	2,527,698	6.1	6.1	857,246	1,409,854	財政調整基金	5,147,062	健全化判断比率	健全化判断比率 早期健全化基準		
(義務的経費計)	15,585,600	37.8	△0.7	11,546,972	11,546,633	43.3	商工費	2,244,704	5.4	40.4	394,577	884,747	減債基金	2,082,196	実質赤字比率	-		
物件費	6,008,990	14.6	△4.6	4,702,593	3,471,734	13.0	土木費	4,979,127	12.1	11.9	1,816,447	3,910,755	特定目的基金	7,934,486	連結実質赤字比率	-		
維持補修費	123,639	0.3	△26.0	84,459	84,459	0.3	消防費	1,357,523	3.3	△31.2	172,037	1,256,885	土地開発基金	323,212	実質公債費比率	10.5		
補助費等	4,734,444	11.5	25.9	3,712,961	2,754,635	10.3	教育費	4,459,715	10.8	△5.4	1,826,737	2,942,859	定額運用基金		将来負担比率	22.5		
うち一部事務組合負担金	1,761,971	4.3	△0.7	1,747,760	1,588,842	6.0	災害復旧費	0	0.0	0.0			債務負担行為額(千円)	4,388,991	特定公共資金			
繰出金	5,536,665	13.4	8.1	4,987,413	4,776,709	17.9	公債費	4,437,123	10.7	△0.2			保証・補償	130,000	政府資金	12,644,629		
積立金	1,295,600	3.1	116.3	528,901	-	-	諸支出金						その他	1,889,839	その他資金	29,436,199		
投資・出資・貸付金	1,056,626	2.6	△21.9	0	-	-	前年度繰上充用金						実質的なもの	0	合計	42,080,828		
前年度繰上充用金	-	-	-				歳出合計	41,278,739	100.0	△2.6	6,937,175	23,590,219						
投資的経費	6,937,175	16.8	△26.0	2,438,079			経常経費充当一般財源等計											
うち人件費	135,983	0.3	△38.9	135,983	22,634,170	千円	経常収支比率											
普通建設事業費	6,937,175	16.8	△26.0	2,438,079	84.9%		(臨財債を除いた場合)											
うち補助	2,083,083	5.0	118.0	565,010	90.3%		歳入一般財源等											
うち単独	4,854,092	11.8	△40.8	1,873,069	28,790,165	千円	ラスパイレス指数											
災害復旧事業費	0	0.0			(H27.4.1現在)	96.7%												
失業対策事業費																		
歳出合計	41,278,739	100.0	△2.6	28,001,378														
公営事業等の状況				国保会計の状況				市税の徴収率(%)										
事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	事業勘定再差引収支額	療養給付費等精算額	交付金精算額	他会計からの繰入額	加入世帯数	うち退職被保険者世帯数	被保険者数	うち退職被保険者数	一世帯当り保険税調定額	被保険者一人当り保険税調定額	被保険者一人当り費用	市町村民税	純固定資産税	計
国民健康保険(事業)		394,470	828,926	17	△1,713,563千円	△76,308千円	△21,011千円	2,936,958千円	14,227世帯	839世帯	24,050人	1,077人	181,807円	107,550円	307,726円	現年分	99.2	
老人保健医療																滞納繰越分	24.9	
介護保険(保険)		40,172	1,246,879	16												計	96.7	
介護保険(サービ`ス)																現年分	98.8	
後期高齢者医療		16,002	1,124,935	8												滞納繰越分	24.4	
下水道	無	327,076	2,305,040	14												計	94.5	
上水道	有	257,719	165,627	19												現年分	99.1	
																滞納繰越分	24.6	
																計	95.8	